

別添様式

令和3年度農山漁村振興交付金事業実施提案書
(農福連携対策(農福連携支援事業及び農福連携整備事業))

令和 年 月 日作成

近畿農政局長 殿

代表者住所
団体等名称
代表者氏名
運営責任者氏名
電話番号

1. 取組メニュー

	(1) 農福連携支援事業(ソフト対策)
	(2) 農福連携整備事業(ハード対策)

※該当するメニューに「○」を記入してください。

「(1) 農福連携支援事業(ソフト対策)」及び「(2) 農福連携整備事業(ハード対策)」

- ・原則として、併せて実施することとします。
- ・ただし、農福連携の取組を行う農林水産物生産施設等を既に経営している場合等で、専門家の指導により農林水産物の生産技術、加工技術、販売手法及び経営手法等の習得を行うための取組を希望する場合は、「(1) 農福連携支援事業(ソフト対策)」単独での応募が可能です。
- ・また、障害者の雇用・就労を目的とした農林水産物生産施設を運営している等、既に農福連携に取り組んでおり、かつ、障害者等が生産技術、加工技術等を習得しているため、本事業で整備する施設等においても、その技術が十分に生かされ、農福連携支援事業を実施せずとも、実施要領案第5の1の(2)により定める目標の達成が見込まれる場合は、「(2) 農福連携整備事業(ハード対策)」単独での応募が可能です。

2. 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興交付金事業実施提案書」のとおり

3. 事業予定地を管轄する都道府県及び関係省庁へ提案書等を開示することについての意向

開示意向確認欄

※開示不可とする場合は、「× 不可」と記入してください。

4. 取組メニューの（２）の実施について
実施要領案の第7の3の（5）に定める整備予定地の所有等状況

整備予定地の所有等

※所有地の場合は「所有」、賃借の場合は「賃借」と記入してください。

5. 取組メニューの（１）及び（２）の実施について
（１）実施要領案の第2の1に定める地域協議会の設立状況

地域協議会の設立

※設立見込みの場合は、「設立見込み」と記入してください。

（２）市町村の参画状況

市町村の参画状況

※実施要領案の第2の1に定める地域協議会の構成員として市町村の参画は必須となります。

6. 添付書類（添付している書類に「○」を記入してください。）

(1) 「農福連携支援事業」及び「農福連携整備事業」について

<input type="checkbox"/>	①設立趣意書、定款、規約等
<input type="checkbox"/>	②提案者の活動内容の概要が分かる資料
<input type="checkbox"/>	③連携する団体等がある場合は、その団体等の概要が分かる資料
<input type="checkbox"/>	④提案者の財務状況が分かる資料（過去の決算書、貸借対照表、損益計算書、預金残高証明書等）
<input type="checkbox"/>	⑤提案された事業を主導する代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）及び経理責任者のこれまでの取組実績並びに提案された事業の実施に必要なノウハウ、マネジメント能力、経理処理能力等を有しているか判断するための資料
<input type="checkbox"/>	⑥整備予定地の現況写真及び計画地区位置図、計画施設平面図等の図面
<input type="checkbox"/>	⑦整備予定地の所有状況関係資料
<input type="checkbox"/>	⑧施設等の規模決定根拠資料及び事業費の算出決定根拠資料
<input type="checkbox"/>	⑨施設等の管理規定案又は利用規定案（実施要領案の第 11 を参照）
<input type="checkbox"/>	⑩整備予定地が、都市計画法第 18 条の 2 に規定する市町村基本方針、都市緑地法（昭和 48 年法律第 72 号）第 4 条に規定する市町村基本計画等において、保全の方針が示されている農地にあつては、当該地域の市町村基本方針又は市町村基本計画等の写し
<input type="checkbox"/>	⑪費用対効果の算定資料（「農福連携整備事業」を実施する場合のみ）

注 1 電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は運営責任者の携帯電話の番号でも構いません。

注 2 補助金等交付候補者の選定結果は、記載された事務局所在地及び代表者宛てに送付します。

	事業開始年度	年度
目標年度	農福連携支援事業	年度
	農福連携整備事業	年度

農山漁村振興交付金事業実施提案書
 (農福連携対策 (農福連携支援事業及び農福連携整備事業))

【取組メニュー】

<input type="checkbox"/>	農福連携支援事業
<input type="checkbox"/>	農福連携整備事業

上記の農福連携整備事業については、以下のいずれかの整備区分に「○」を記入してください。

<input type="checkbox"/>	(1) 簡易整備型
<input type="checkbox"/>	(2) 高度営農型
<input type="checkbox"/>	(3) 経営支援型
<input type="checkbox"/>	(4) 介護・機能維持型

事業実施主体名

所在地(都道府県・市町村)

1. 事業実施主体等

事業実施主体（団体）名（注1）					
代表者氏名		事業実施主体所在地及び連絡先			
		〒 TEL FAX E-mail			
事務局（個人又は団体）（注2）		事務局所在地及び連絡先			
		〒 TEL FAX E-mail			
構成員となる個人及び団体又は連携する団体（注3、注4）	法人形態等（注5）	主な活動	所在地（市町村）	設立年	構成員数（従業員数）（注6）

注1 事業実施主体（団体）名には、ふりがなを付けてください。

注2 事務局（個人又は団体）については、事業実施主体と同一の場合は記入する必要はありません。

注3 地域協議会で応募する場合には、「構成員となる個人及び団体又は連携する団体」等を記入してください。その際は、構成員（個人又は団体）か連携する団体かが分かるように記入してください。

注4 事業実施主体（団体）と連携する団体等があれば、「構成員となる個人及び団体又は連携する団体」等を記入してください。

注5 「法人形態等」には、地域住民団体、農林漁家団体、NPO 法人、株式会社、個人（農林漁業従事者）、社会福祉法人、民間企業、行政機関等所属の別を記入してください。

注6 構成員が個人及び行政機関の場合は、「設立年」及び「構成員数（従業員数）」に記入する必要はありません。

注7 作成の際は、必要に応じ複数ページとなるよう行を追加することも可能です（以下、同じ）。

2. 事業実施地域の概要

事業実施地域の所在する都道府県・市町村（注1）	
都・道・府・県	市・町・村
（地域の概要）（注2）	

事業実施主体が農福連携の取組により障害者等を受け入れる 農林水産物生産施設等の存する土地（注3）			
都市計画法第7条の規定による 市街化区域内の土地		都市計画法第7条の規定による 市街化区域外の土地	
選定要件2の（1）		/	
選定要件2の（2）			
選定要件2の（3）			

注1 「事業実施地域の所在する都道府県及び市町村」には、都道府県名及び市町村名を記入し、ふりがなを付けてください。

注2 「地域の概要」には、地域の位置、地勢、交通条件、福祉事業を含む産業動向等を簡潔に記入してください。

注3 「事業実施主体が農福連携の取組により障害者等を受け入れる農林水産物生産施設等の存する土地」には、別表1の選定要件2の各号の要件に該当するところに○を付けてください。なお、別表1の選定要件2の（3）の要件に該当する場合は、別途関係資料を添付してください。

3. 事業実施地域や事業実施主体の現状・課題等

(1) 現状

①農福連携に取り組み始めた背景

②農林水産業経営の現状（栽培品目、経営面積等）

③障害者等の雇用及び就労の現状（人数、業務内容、労働時間等）

④障害者が農作業等を行う上での事業実施主体が取り組む創意工夫

(2) 課題

(3) 課題に対する対応

注1 「(1) 現状」には、地域及び事業実施主体のそれぞれの視点で記入してください。

注2 「(2) 課題」には、既に農福連携に取り組んでいる事業実施主体については、現状の農福連携の取組の課題、これから農福連携に取り組もうとする事業実施主体については、農林水産業を営む法人は農林水産業経営の課題、障害者就労施設及び特例子会社については、農林水産業に着目した理由、期待すること等を具体的に記入してください。

注3 「(3) 課題に対する対応」には、事業実施地域の現状と課題で挙げられた課題に対し本事業を活用し、どのように対応していくのか具体的に記入してください。

4. 目標

目標	現在	1年目	2年目	3年目
障害者等の雇用（人）				
障害者等の就労（人）				
売上げ（円）				
交流人口（人）				

[計測方法（定量的指標数値）]

注1 「目標」には、事業内容に応じた目標を設定してください。また、現在、1年目、2年目及び3年目の目標を定量的に記入するとともに、計測方法（定量的指標数値）を具体的に必ず記入してください。

注2 農福連携支援事業及び農福連携整備事業については、事業実施主体の雇用、就労、売上げ及び交流人口が必須目標となります。

注3 事業実施主体が障害者就労施設の場合は、雇用、就労及び売上げは農林水産業に関わる取組の数字を記入してください。

注4 農福連携整備事業については、障害者等の雇用又は就労を通じた農林水産業経営の発展に必要となる農林水産物生産施設等の整備を支援するものであることに鑑み、目標年以降においても施設の処分制限期間内は障害者等の雇用又は就労を維持してください。

なお、事業承認者は、交付対象施設の処分制限期間内において、要領別表2の事項2の事業について、選定要件3又は4に定める要件を満たしていないことが確認された場合や、目標が未達成であることが確認された場合には、自然災害等の特別な事情がある場合を除き、改善に向けた指導を行います。この指導の結果、障害者の雇用及び就労の状況が改善されない又は改善の見込みがない場合には、本交付金の返還を求めます。

5. 期待される効果

(1) 農福連携支援事業の効果

(2) 農福連携整備事業の効果

(3) 長期的な効果

注 各項目の記入に当たっては、以下の点に留意し具体的に記入してください。

①農福連携支援事業の効果：作業の効率化、品質の向上等の事業実施による短期的な効果

②農福連携整備事業の効果：雇用就労する障害者の数、委託作業の増加程度（作業内容、作業量等）等の施設整備の短期的な効果

③長期的な効果：継続して取組を行った結果目標年度以降に期待できる効果

7. 年度別事業計画とその経費の内訳（※積算資料を添付してください。）

1年目（令和 年度）の取組内容と主な経費					単位：千円
取組内容（注1）	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考（注2）
	①=②+③+④	②	③	④	
合計					

2年目（令和 年度）の取組内容と主な経費					単位：千円
取組内容（注1）	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考（注2）
	①=②+③+④	②	③	④	
合計					

3年目（令和 年度）の取組内容と主な経費					単位：千円
取組内容（注1）	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考（注2）
	①=②+③+④	②	③	④	
合計					

注1 「6. 事業実施計画」の内容と整合を図ってください。

注2 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体及び事業の名称を記入してください。
自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記入してください。

8. 整備計画

施設等名	整備内容	事業量 （注1）	事業費 （千円）	負担区分（千円）	
				交付金	交付金以外の 財源
合計					
合計					

注1 「事業量」には、数量等について記入してください。

注2 事業量及び事業費の見積書等、積算資料を添付してください。

注3 工程表を添付してください。

9. 利用計画

施設等名	農林漁家等関係者数	施設等の内容			設置予定年度	耐用年数	雇用・就労者数(人) (注2)	総収入(千円) (注3)	総支出(千円) (注3)
		規模		機能等 (注1)					
		箇所等	面積等						

注1 「機能等」には、整備する施設の活用方法（目的、役割等）を記入してください。

注2 「雇用・就労者数」には、目標年度における当該施設で作業に携わるもしくは当該施設を利用する障害者等の人数を記入してください。

注3 整備した施設等の利用にあたり収支を伴う場合は、「総収入」及び「総支出」に、目標年度における収支についての合計額を記入してください。

10. 償還計画

単位：千円

年度	期首残高	借入れ又は償還の額	期末残高	融資条件
令和〇年度				
令和〇年度				
令和〇年度				
令和〇年度				
令和〇年度				

注 融資を受けた日の属する年度から償還が終了する日の属する年度までの計画を記入してください。

11. その他事業内容及び事業実施主体の概要等参考資料